

**第 8 期介護保険事業支援計画の進捗状況報告  
(県の取組と、目標に対する自己評価一覧)**

【第8期介護保険事業計画の自己評価（R4年度評価）】

都道府県名	愛媛県
計画目標	住み慣れた地域で安心して、自分らしく愛顔で暮らせる共生社会づくり

- "実績"は各年度の進捗管理指標の実績を記入。  
"達成目標"が数値による評価が適当でない場合や、"進捗管理指標"が当該年度の評価が実施できない場合には「-」を記入。
- "達成状況"は、各年度の数値目標に対する達成割合（%）を記入。
- "総合評価"には、数値目標の達成状況をベースに"目標"への進捗状況を踏まえた4段階評価（A、B、C、D）を記入。  
・A：目標を上回る実績であり、達成目標に向かい進捗した。  
・B：目標と同程度の実績であり、達成目標に向かい進捗した。  
・C：目標を下回る実績だったが、達成目標に向かい進捗した。  
・D：目標を下回る実績であり、達成目標に向かい進捗できなかった。

※ 進捗状況等から課題及び対策を整理し、適宜、"目標達成のための取組内容"や"数値目標"等の軌道修正を行う。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
☒	社会参加の促進と生きがいづくり	高齢者大学の開校等、高齢者スポーツ活動や文化活動の普及啓発に努めるとともに、第34回全国健康福祉祭「神奈川・横浜・川崎・相模原大会」へ愛媛県選手団を派遣した。	2023(令和5)年度の第35回全国健康福祉祭えひめ大会参加者数（本県選手団）	138	人	-	-	700	-	147	-	-	-	-	行動制限の緩和等により各種大会や競技会が再開されたこと、また令和5年度にねんりんピックが本県で初めて開催されることにより、高齢者をはじめとした県民のスポーツに対する関心が高まっている等の理由により、県内競技者数は増加している。	令和5年に本県で開催されるねんりんピックは、高齢者の社会参加や生きがいづくりを図るため、更なるスポーツ活動や文化活動の普及・啓発に努める必要がある。	
☒			ねんりんピック対象競技の県内競技者数	8,950	人	-	-	10,000	9,213	9,555	-	-	-	-			
☒	自立支援、介護予防・重度化防止の推進	介護予防支援委員会及びアドバイザー等の派遣により、介護予防に関する事業を調査・分析し、事後評価を踏まえた上で、広域的な視点から、市町が行う介護予防に関する事業について支援を実施した。	介護予防事業に係る支援を実施している市町数	8	市町	8	8	8	3	5	38%	63%	-	C	新型コロナウイルス感染症による支援の中止や延期の影響もあり、支援実績は減少したものの、個別支援を実施した市町では、市町における環境整備に向けた地域課題の整理や必要な支援の具体化が進んでいる。	各市町の取組の多様化により、県に求められる役割が「市町の課題やニーズに合わせたきめ細かな支援」に変化してきている。引き続き、市町の要望に応じた支援を継続するとともに、多様な要望に対応するためのアドバイザー等の人材確保に努める必要がある。	
☒		市町の介護予防担当者等に対し、効果的に事業が実施できるよう実務研修を実施した。	介護予防従事者研修会の開催回数	4	回	6	6	6	6	6	100%	100%	-	B	県単位及び保健所単位で、地域課題に合わせた介護予防従事者研修会を開催することにより、支援の質の向上や関係機関の連携強化に繋がっている。	今後も、地域課題やニーズに合わせた研修を引き続き実施する必要がある。	
☒		リハ専門職に対し、内容別の研修（地域ケア会議・介護予防等）を委託して実施した。	リハ専門職対象の研修会の受講者数 ※現状：R元年度	232	名	240	240	240	247	244	103%	102%	-	A	目標を上回る参加があり、複数の研修の実施により、地域で活躍するリハビリテーション専門職の育成に繋がったため。	介護予防の推進のため、今後もリハビリテーション専門職を対象に研修を実施し、地域で活躍する人材の育成を図る必要がある。	
☒		地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場などへのリハビリテーション専門職等の関与を促進するため、広域的な派遣調整を実施した。	地域リハビリテーション活動支援事業実施市町数 ※現状：R元年度	16	市町	17	18	19	17	-	100%	-	-	B	令和3年度は、目標と同程度の実績があり、地域で暮らす高齢者の生活機能全体の向上や、活動的で生きがいを持てる生活を営むことのできる生活環境の調整や地域づくりに繋がっている。 なお、令和4年度については、実績取りまとめを行っているところである。	今後も市町の体制を整備するため、引き続き支援する必要がある。	
☒		市町と連携して、介護予防の趣旨や必要性の普及啓発を行うとともに、ボランティア活動など地域の介護予防に向けた自発的な取組を促進した。	介護予防に資する住民主体の通いの場の参加者実人数 ※現状：R元年度	31,328	人	33,000	34,000	35,000	28,726	-	87%	-	-	C	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による活動の自粛等の影響もあり、実績は減少したものの、活動内容を検討しながら制限のある中で実施可能な活動の継続に繋がっている。 なお、令和4年度については、実績取りまとめを行っているところである。	今後も、地域の特性に合わせた自発的な取組が展開できるよう引き続き実施する必要がある。	
☒		県内で地域づくりや生活支援コーディネーターの育成に実績のある講師を招き、地域づくりへの協働力を高める専門職研修プログラムを基に、期待される役割や実践例を学び、事前課題を通じて各地域での実践に取り組んだ。	生活支援コーディネーター養成講座の開催回数	2	回	2	2	2	2	2	100%	100%	-	B	地域づくり活動の意義の理解を促す全体研修と情報共有を目的とした交流会の2回に分けて研修プログラムを組み、生活支援コーディネーターの資質向上や連携や協働に向けての取組の共有を図ることができた。	生活支援コーディネーターの取組を推進するため、課題やニーズに合わせた研修内容を検討し、引き続き取り組む必要がある。	
☒		介護予防・日常生活支援総合事業担当者会で県内市町の取組状況を共有するとともに、介護予防従事者研修会で他県の先進事例を紹介した。	B型（住民主体による訪問・通所型）サービスを実施している市町数	2	市町	3	4	5	3	3	100%	75%	-	B	実施している自治体では、担い手が積極的に参加できる場が広がり、定着してきているが、未実施の自治体では、取組があまり進んでいない。	未実施の自治体では、担い手の育成や事業立ち上げのノウハウ不足を課題に挙げており、取組を推進するために、引き続き県内および他都道府県の実施状況を把握し、実践報告など、情報共有を支援する必要がある。	

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
☒☒		担当者会議を実施するとともに、希望市町に出向き検討会議・事業所報告会等への直接支援を行う等、会議の立ち上げ・充実支援を実施した。	自立支援に資する地域ケア会議を実施している市町数	16	市町	17	18	19	18	18		106%	100%	-	B	県内市町で会議の立ち上げが進んでおり、自立支援・重度化防止に向けた検討や、地域課題の抽出を行うことができています。	取組を県下に広げるとともに、会議の効果についての評価など、会議内容の充実に努めるため、今後も引き続き支援していく必要がある。
☒-1☒	在宅医療の多職種連携や普及啓発等の補助事業、在宅医療連携拠点の運営支援を実施した。	在宅医療の多職種連携や普及啓発等の補助事業、在宅医療連携拠点の運営支援を実施した。	訪問診療を実施している診療所・病院数 ※現状：平成29年度(宇摩)	12	箇所	-	-	15	17	国集計中		-	-	-	-	令和3年度は、2圏域(宇摩、今治)では目標を達成している一方、4圏域(新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲、宇和島)では目標に達していないため、引き続き、令和5年度までの目標達成を目指す。 なお、各都道府県の訪問診療を実施している診療所・病院数については、国において算出しているが、令和4年度実績については、まだ公表されていない。	引き続き、多職種連携や在宅医療連携拠点の運営支援などの各種事業の実施により、在宅医療の普及啓発・支援に努め、医療従事者、住民の在宅医療への理解を深めていきたい。
☒-2☒			同上(新居浜・西条)	44	箇所	-	-	49	44	国集計中		-	-	-	-		
☒-3☒			同上(今治)	37	箇所	-	-	33	41	国集計中		-	-	-	-		
☒-4☒			同上(松山)	171	箇所	-	-	191	166	国集計中		-	-	-	-		
☒-5☒			同上(八幡浜・大洲)	57	箇所	-	-	61以上	48	国集計中		-	-	-	-		
☒-6☒			同上(宇和島)	38	箇所	-	-	42	34	国集計中		-	-	-	-		
☒-1☒			在宅医療の多職種連携や普及啓発等の補助事業、在宅医療連携拠点の運営支援を実施した。	在宅医療の多職種連携や普及啓発等の補助事業、在宅医療連携拠点の運営支援を実施した。	24時間対応体制加算の届出をしている訪問看護ステーション数 ※現状：令和元年度(宇摩)	9	箇所	-	-	8以上	9	9		-	-		
☒-2☒	同上(新居浜・西条)	20			箇所	-	-	13	23	27		-	-	-	-		
☒-3☒	同上(今治)	9			箇所	-	-	7	9	10		-	-	-	-		
☒-4☒	同上(松山)	91			箇所	-	-	68以上	100	111		-	-	-	-		
☒-5☒	同上(八幡浜・大洲)	13			箇所	-	-	8以上	14	15		-	-	-	-		
☒-6☒	同上(宇和島)	19			箇所	-	-	19以上	16	15		-	-	-	-		
☒-1☒	在宅医療・介護連携の推進	在宅医療・介護連携の推進			退院支援を実施している診療所・病院数(人口10万人当たり) ※現状：平成29年度(宇摩)	3.5	箇所	-	-	5以上	4.7	国集計中		-	-	-	-
☒-2☒			同上(新居浜・西条)	4.9	箇所	-	-	5以上	4.4	国集計中		-	-	-	-		

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
☒-3☒		在宅医療の多職種連携や普及啓発等の補助事業、在宅医療連携拠点の運営支援を実施した。	同上（今治）	3.7	箇所	-	-	5以上	3.7	国集計中		-	-	-	-	令和3年度は、3圏域(宇摩、今治、宇和島)で現状値より増加しているものの、全ての圏域で目標に達していないため、引き続き、令和5年度までの目標達成を目指す。 なお、各都道府県の退院支援を実施している診療所・病院数については、国において算出しているが、令和4年度実績については、まだ公表されていない。	引き続き、多職種連携や在宅医療連携拠点の運営支援などの各種事業の実施により、在宅医療の普及啓発・支援に努め、医療従事者、住民の在宅医療への理解を深めていきたい。
☒-4☒			同上（松山）	5.1	箇所	-	-	5以上	4.1	国集計中		-	-	-	-		
☒-5☒			同上（八幡浜・大洲）	4.3	箇所	-	-	5以上	2.2	国集計中		-	-	-	-		
☒-6☒			同上（宇和島）	4.6	箇所	-	-	5以上	4.7	国集計中		-	-	-	-		
☒☒		各圏域内での連携が必要な退院支援ルールの整備や多職種の研修会を行った。	在宅医療・介護連携推進事業への県（保健所等）による支援実施市町数	9	市町	10	11	12	8	10		80%	91%	-	C	各保健所において、市町の実情に応じた支援により、医療と介護の連携が進んでいる。	市町の実情に応じた支援が必要なため、各保健所において、引き続き支援する必要がある。
☒☒	認知症高齢者への支援	各市町が実施する認知症サポーター養成講座に対して財政的な支援を行うとともに、県在宅介護研修センターにおいてキャラバン・メイトの養成を行った。	キャラバンメイト・サポーターの養成（累計） ※現状：R2.12.31時点	161,958	人	169,940	182,420	194,900	171,422	182,043		101%	100%	-	B	目標と同程度の養成実績があり、地域で認知症の人や家族を手助けできる環境が進んでいる。	認知症の人やその家族等に対する地域における支援を普及・定着するため、引き続き実施する必要がある。
☒☒		認知症の本人を「若年性認知症自立支援ネットワーク会議」のメンバーとするほか、認知症本人大使「えひめ認知症希望大使」を委嘱した。	認知症の人が参画する会議やイベントの回数	3	回	4	4	5	2	6		50%	150%	-	A	えひめ認知症希望大使の委嘱により、認知症本人が講演等を行う機会が増え、目標を上回る実績があった。	認知症の人が地域を支える一員として活躍し、社会参加の促進を図るものであるため、引き続き実施する必要がある。
☒☒		【再掲No.7】市町と連携して、介護予防の趣旨や必要性の普及啓発を行うとともに、ボランティア活動など地域の介護予防に向けた自発的な取組を促進した。	【再掲：No.7】介護予防に資する住民主体の通いの場の参加者実人数 ※現状：令和元年度	31,328	人	33,000	34,000	35,000	28,726	-		87%	-	-	-	【再掲 No.7】	【再掲 No.7】
☒☒		研修を受講するための費用（受講料）を県で一部負担した。	認知症サポート医養成研修受講者数（累計） ※現状：令和元年度	139	人	145	155	165	142	151		98%	97%	-	B	様々な地域から診療科も多様な先生方が認知症サポート医養成研修を受講したことで、認知症の人への支援体制の構築につながっている。	今後も連携の推進役となるサポート医を養成するために引き続き支援する必要がある。
☒☒		国が定める標準的なカリキュラムに基づき、認知症診療の知識・技術等の修得に資する研修を実施した。	かかりつけ医の認知症対応力向上研修受講者数（累計）	2,660	人	2,860	3,060	3,260	2,830	3,037		99%	99%	-	B	日常的な診療を担うかかりつけ医が、適切な認知症診断の知識・技術や家族からの話や悩みを聞く姿勢を習得し、認知症の人や家族への支援体制の構築に繋がっている。	今後も適切な認知症診断の知識等を習得する研修を引き続き実施する必要がある。
☒☒		国が定める標準的なカリキュラムに基づき、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を委託して実施した。	歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数（累計）	452	人	562	672	782	593	717		106%	107%	-	B	歯科医師等が、口腔機能の管理を通じて高齢者等と接する中で、認知症の疑いのある方に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応していく知識や技術を習得し、認知症の人への支援体制の構築に繋がっている。	今後も認知症の人の状況に応じた対応ができるよう知識等を習得する研修を引き続き実施する必要がある。
☒☒		国が定める標準的なカリキュラムに基づき、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を委託して実施した。	薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数（累計）	355	人	445	535	625	355	447		80%	84%	-	C	目標値は達成していないが、研修を実施したことで、認知症の人への支援体制構築の担い手が増えたため。	今後も認知症の人の状況に応じた対応ができるよう知識等を習得する研修を引き続き実施する必要がある。
☒☒		国が定める標準的なカリキュラムに基づき、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を委託して実施した。	看護職員の認知症対応力向上研修受講者数（累計）	328	人	408	488	568	351	374		86%	77%	-	C	目標値は達成していないが、研修を実施したことで、認知症の人への支援体制構築の担い手が増えたため。	今後も個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得する研修を引き続き実施する必要がある。
☒☒	国が定める標準的なカリキュラムに基づき、eラーニングによる研修を実施した。	認知症介護基礎研修受講者数（累計）	467	人	617	767	917	696	1,786		113%	233%	-	A	実績順調。	認知症の人への介護に求められる基本的な理解や対応方法を習得するための研修であり、今後も引き続き実施する必要がある。	

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策	
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5				
26区		国が定める標準的なカリキュラムに基づき、年4回の研修を実施した。	認知症介護実践者研修受講者数(累計)	4,655	人	4,895	5,135	5,375	4,842	5,013		99%	98%	-	B	目標を若干下回っているが予定していた受講定員分は養成できた。	認知症介護の専門職を養成することを目的とした研修であり、今後も引き続き実施する必要がある。	
26区		認知症介護研究・研修仙台センターが実施する研修について、受講にかかる費用を補助した。	認知症介護指導者養成研修受講者数(累計)	29	人	32	35	38	29	32		91%	91%	-	B	目標値は達成していないが、今年度は現地研修を実施し、予定していた受講定員分は養成できた。	上記2つの研修を企画・立案し、講義・演習を担当することができる者、事業者を指導することができる者を養成する研修であり、今後も引き続き実施する必要がある。	
26区		認知症地域支援推進員等に対し、チームオレンジの立ち上げやネットワークの構築の手法のほか、運営のノウハウなどの研修を実施し、チームオレンジコーディネーターを養成した。	チームオレンジ整備市町数	0	市町	1	2	4	2	5		200%	250%	-	A	チームオレンジコーディネーター研修の実施等市町支援に努め、チームオレンジ設置市町数が目標を上回ったため。	今後も引き続きチームオレンジコーディネーター研修を実施する必要がある。また、取組が遅れている市町に対し、先行自治体の取組について情報提供を行う。	
27区	高齢者の権利擁護	専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士等)をアドバイザーとして派遣し、計画の策定や中核機関の設置を促進した。	権利擁護支援のための中核機関の設置市町数	2	市町	7	15	20	6	14		86%	93%	-	B	目標は達成しなかったものの、令和4年度に実施した市町支援により令和5年4月に3市町において中核機関が整備され、令和5年4月末時点で17市町が中核機関設置済となったため。	今後も市町の体制を整備するため、引き続き支援する必要がある。	
28区		県社会福祉協議会に補助金を交付し、法人後見実施団体への研修会や相談会を実施した。	法人後見実施市町社協数	17	社協	18	19	20	17	17		94%	89%	-	C	目標は達成していないが、県社会福祉協議会において研修会や相談会を実施し、法人後見実施社協の増加に努めたため。	法人後見実施社協の増加に向け、引き続き県社会福祉協議会と連携し、研修会等を実施する必要がある。	
29区	介護人材の確保・資質の向上、業務の効率化	テレビCM等各種メディアを通じた啓発活動や、介護事業所の見学・介護体験バスツアー、職場体験、各種セミナー及び研修会の開催を行った。	介護職員数	31,567	人	-	-	31,682	31,421	国集計中		-	-	-	-	-	各都道府県の介護職員数については、国において算出しているが、令和4年度実績については、まだ公表されていない。	これまで、介護職員の確保については、地域医療介護総合確保基金を活用した事業を実施した結果、第7期計画の目標値(R2:31,039人)は達成されている状況である。今後も引き続き、各種人材確保関連事業を着実に実施していく。
30区	保険者機能の強化(市町への支援)	地域課題分析力強化研修会(保険者シートの活用した演習・グループ意見交換)を実施した。	市町職員を対象とした地域分析のための研修会の開催回数	1	回	2	2	2	2	1		100%	50%	-	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催回数は1回となったが、介護保険計画担当と地域支援事業担当の両方に参加していただき、当該研修の目的である両方の観点から地域課題の分析ができ、理解を深めることができた。	自治体担当者から要望も多いため、今後も、地域課題や参加者のニーズにあわせて、研修を行っていききたい。	
31区		3市町にアドバイザーを派遣し、地域課題の分析と施策の立案について個別支援を実施した。また、令和3年度に個別支援を実施した市町を対象に、フォローアップ支援を実施した。	市町の地域課題に対応する施策の立案への個別支援	0	市町	3	3	3	3	4		100%	133%	-	A	個別支援を行った対象市町からは今年取り組むべき課題が明らかとなり、庁内外で共通認識を持つことができたなどの意見が聞かれた。フォローアップ支援をおこなった市町は次の計画を視野に入れて意識付けができた。	市町が高齢者や事業所とのやり取りを増やし、地域で手伝うことができる部分について、今後も把握を続けていきたい。	
32区		「在宅生活改善調査」を実施し、県の委託業者による調査結果報告書の作成を実施した。また、その結果を活用したワークショップを県内3地域で実施した。	他保険者との比較をする等、地域の介護保険事業の特徴を把握している市町	19	市町	20	20	20	20	20		100%	100%	-	A	在宅生活改善調査を管内20市町(東温市は令和4年度調査結果を活用)で実施し、調査結果報告書を作成した。また、県内3地域でワークショップを開催し、調査結果の分析及び活用方法について示した。ワークショップを通じて、どの要介護度で、どういった理由で、在宅生活をあきらめているかを見える化することにより、自地域の現状を分析し、優先的に対策を講じるべきターゲットの把握につなげることができた。(後日、欠席者向けに当日のワークショップをYouTube限定公開で配信した。)	在宅生活改善調査や令和3年度に実施した居所変更実態調査は、住み慣れた地域での生活の継続性を高めるために必要な支援やサービスや連携のあり方を、関係者間で協議する上での重要なツールになると考えているため、調査結果の活用方法等については、今年度実施する各種セミナーや個別相談会を通じて、引き続き市町に対して助言を行っていききたい。	
33区		-	地域分析等の結果をHP等住民や関係者に周知している市町	10	市町	13	16	20	11	10		85%	63%	-	C	地域の課題について分析は行っているが、その結果を公表しているのは10市町であった。	分析結果についても各市町のHP等で公表するように、引き続き助言を行っていききたい。	
34区		年10市町に訪問して実施する技術的助言に係る一般調査(全市町作成)において、給付等の計画と実績の乖離状況について要因の考察を実施した。	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績について、計画と実績の乖離状況と要因を考察している市町	19	市町	20	20	20	20	20		100%	100%	-	B	一般調査を作成した全市町が、計画と実績が乖離している状況に対しての要因分析を行っており、指摘事項についても改善が多くみられた。	一般調査で市町の課題等を把握し、地域の状況に応じた技術的助言を引き続き行っていききたい。	

指標 NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価 (4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
25	公平で適切な介護給付の推進	<p>国保連介護給付適正化システムに係る専門知識を有するアドバイザーを市町に派遣し、ケアプラン点検や事業所指導等への給付実績データの効果的な活用手法に係る個別研修を実施した。</p> <p>※現状：平成30～令和2年度の合計</p>	国保連介護給付適正化システム個別研修を実施する市町数	20	市町	7	7	6	7	7		100%	100%	-	B	<p>目標としていた7市町へアドバイザーを派遣した。市町職員へ給付実績帳票の仕組みや見方、活用方法等についての研修を実施することで、市町による給付実績データを活用した効果的なケアプラン点検・実地指導等の実施につなげることができた。</p>	<p>県国保連協会から提供される給付実績帳票の活用方法等を把握していない市町もあったが、これはアドバイザー派遣後、担当職員の異動等があった場合に、内部での引継ぎ等がうまくいかず、システムの活用が定着していない市町が多いことが理由として挙げられる。県国保連協会とも連携し、市町内での引継ぎが円滑に進むよう支援を行うことも検討していく。</p>
26		<p>県介護支援専門員協会に所属する主任介護支援専門員をアドバイザーとして市町に派遣し、市町が有する課題に応じたケアプラン点検手法等を助言した。</p> <p>※現状：平成30～令和2年度の合計</p>	ケアプラン点検アドバイザーを派遣する市町数	20	市町	7	7	6	8	11		114%	157%	-	A	<p>目標としていた7市町を上回る11市町にアドバイザーを派遣した。市町職員とともに居宅介護支援事業所が作成したケアプランの確認し、各市町の実態に即した助言を行うことで、効果的なケアプラン点検の実施につなげることができた。</p>	<p>ケアプラン点検の実施にあたっては、ケアマネジメント等に関する専門的な知識が求められる一方で、専門職の確保が難しく、行政職のみでケアプラン点検を行い「ケアプランの内容が適切かどうか」の判断に迷う市町も多いことから、専門知識を有するアドバイザーを定期的に派遣し、市町への助言・協力を行う必要がある。</p>